

「続く」を支える。

ヤマタネ

2026 年 3 月期決算説明会における質疑応答

2026 年 5 月 26 日開催

〈ご留意事項〉

本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しております。以下の内容は、当社の判断で簡潔にまとめたものです。また、時間の都合上、当日読み上げられなかった質問と回答も含まれていますことを予めご了承くださいますようお願いいたします。

【Q1】

2027 年3月期の営業利益見通しは 41.10 億円(前期比▲29.9%)と大幅な減益見通しとなっているが、この減益要因の内訳(コメ差益の縮小、先行投資コスト等)は。

A) 減益の最大の要因は食品カンパニーにおいて、コメ市場における需給緩和による競争激化、および前期に計上した政府備蓄米の精米受託による利益が剥落したことで、約 21 億円の減益を見込んでおります。また、全社的な経営基盤強化のため、人的資本への投資や DX 投資を継続・拡大することによる費用増を、約 1.3 億円見込んでおります。しかしながら、これらは中長期的な企業価値向上と次なる飛躍に向けた戦略的な先行投資と位置付けており、中計の目標達成に向けて着実に歩みを進めてまいります。

【Q2】

食品カンパニーが 2027 年3月期に半減超の大幅減益を見込む要因について、令和7年産米の需給緩和を前提とした保守的な想定でアップサイドが見込まれるのか、あるいはすでに確定しているダウンサイド要因があるのか。

A) 令和 7 年産米については、仕入価格および数量が大方確定している中で、消費減退による業界全体で在庫余剰感があることで、価格訴求や消費喚起販促などの販売競争の激化することが危惧されます。さらに中東情勢の悪化による資材・生産・物流コスト増の影響も受けつつあり、ダウンサイド要因が存在します。一方で、気候変動の影響などを踏まえ、今後の令和 8 年産米の作況によっては需給が再びタイト化するアップサイドの可能性もございます。不確実性の高い環境ではありますが、当社としては、数年先の生産力の大幅な減退が確実視されているため、引き続き産地との連携による安定調達や付加価値商品の販売を着実に進めていきたいと考えております。

【Q3】

2027 年 3 月期の年間配当は 85 円と予想されており、配当性向 40.6%と、減益見通しの中でも増配を継続する方針となっている。28 年 3 月期 DOE3%目標達成に向けた配当水準の引上げという理解でよいか。

A) ご理解の通りです。当社は中長期的な視点で安定的な配当を実施・成長させることを基本方針としております。減益予想の年であっても、最終年度の DOE3.0%達成に向け、着実に配当水準を切り上げるための増配判断となります。

【Q4】

越中島開発において、現段階で大手デベロッパーを選定せず、あえて清水建設を「計画策定パートナー」として選定し、段階的に切り分けた背景とメリットは。

A) 現時点で共同開発するデベロッパーを選定するよりも、先に行政協議や都市計画協議の深化を進めたほうが付加価値の高い開発につながり、当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。2025 年 5 月のグランドビジョン策定時に想定していた「事業パートナー」を、行政協議や都市計画協議を支援していただく「計画策定パートナー」と、当社と共に開発事業を主体的に進めていただく「事業実施パートナー」に切り分け、2026 年 3 月の段階では、計画策定パートナーを選定することといたしました。なお、グランドビジョンでお示したスケジュール通り、2028 年度中には事業実施パートナーと連携した事業計画の公表を予定しております。

【Q5】

政策保有株式の売却について、2030 年 3 月期の対純資産比 20%以下目標達成に向けロードマップが示されているが、仮に今後投資有価証券の時価が拡大した場合には、更に年あたりの売却額を増加させるという理解でよいか

A) 昨今の株高や、山種不動産吸収合併に伴う有価証券移管により、保有株式の時価総額は一時的に増加しております。しかし、これらは外部要因や組織再編によるものであり、当社の「縮減を加速させる」という基本方針に揺るぎはありません。実際に、中計見直しにおいて政策保有株式の売却枠を 75 億円～85 億円へと 45 億円増額しており、20%以下の目標達成に向けて確実に売却を実行してまいります。また、現在、株式保有する各社と持合株の解消に向けた交渉を行っており、順調に進捗しています。

【Q6】

2026 年3月期は政府備蓄米の精米受託が利益に寄与したとのことだが、具体的にどれほどのインパクトなのか。

A) 前期の精米受託数量は約 8,000 トンです。この受託によって生産効率が向上し、利益に大きく貢献しました。当社の強みである印西精米センターの処理能力を最大限に生かすことができた実感しております。また、印西精米センターは今年の 7 月からガスを再生可能エネルギーにシフトすることで、日本初の CO2 排出量ゼロの精米センターとして強みを生かしていきます。

【Q7】

中東情勢によるナフサ供給不足の影響が各産業に波及しているが、各カンパニーへの影響と、その対策は。

A) ナフサの供給不足は当社事業に多岐にわたり影響すると予想しております。間接的には、物流カンパニーのお客様の物量変化への影響などが懸念されますが、当社の事業停止リスクには至らない見通しです。物流カンパニーでは輸送燃料と資材の高騰、食品カンパニーでは米袋など包装資材の高騰、不動産カンパニーでは建築資材の高騰による調達遅延などの恐れがあると考えています。これらに対して資材・調達ルートの見直しやデジタル化による効率化によって対処し、また適宜適切な価格転嫁を進める予定です。厳しい状況が予想されますが、これを機に企業としてのレジリエンスを高めていく機会にしていきたいと考えています。

【Q8】

現在、食糧法の見直しや水田政策の見直しが進められているが、これらのヤマタネへの影響は。

A) 食糧法の改正において議論に上がっている民間備蓄制度についてですが、当社の規模では対象とはならず、直接的な影響はない見通しです。一方で、民間備蓄制度が米価にどのような影響を与えるかについては今後注視していく必要があると考えております。また、水田政策の見直しについては、基本的な趣旨はコメの安定供給であると考えております。産地の供給力という課題は当社においても重要課題であり、また大きな社会課題でもあります。これを政府としてもお考えになるということであれば、我々が取り組んでいるバリューチェーン拡大の取り組みと方向性を一にします。我々にとっては追い風になりうると考えています。

【Q9】

昨年は米価が高騰した一方で、足元では販売価格が下がっているが、令和8年産米の動向についてはどのように予想しているか。

A) 足元での米価下落の要因としては、令和7年産米の流通のほか、政府備蓄米の放出が重なり民間在庫水準が上昇していることに加えて、令和の米騒動から続いた米価高騰による消費者の買い控えも影響していると言われています。これらを踏まえると、今後の作況や緊迫する世界情勢など不確定要素は多いものの、生産者の再生産価格を考えると、令和8年産の価格は一定の水準が維持されるのではないかと考えられますが、令和7年産米よりは米価が下がる見込みです。一方で、長期的にみた場合、農家の担い手不足によりお米の需給は逆転することが予想されるため、当社としては引き続き、「産地の『続く』を支える」ことが重要だと考えています。

【Q10】

「物流 2024 年問題」や「物流関連二法改正(荷主への規制強化)」の事業への影響は。

A) 物流 2024 問題によるコスト上昇圧力は継続していますが、当社では昨年度から適宜適切な価格転嫁を進めており、その影響を最小限にとどめるべく努めております。

昨今の法改正により、荷主の改善義務が強化されましたが、その意味においてはお客様との価格交渉はスムーズにできる環境となりつつあります。ただ、価格転嫁だけではお客様に選ばれるヤマタネになることはできないので、お客様のサプライチェーンの最適化に向けたソリューションを提案し、顧客満足度向上につなげていきます。

【Q11】

カンパニー制の導入や新たな役員報酬制度、また積極的な M&A など、経営体制や事業ポートフォリオをスピード感を持って変革している。こうした一連の施策を通じて、中長期的にヤマタネという会社をどのような組織へと進化させていく考えか。

A) 中期経営計画の新たな財務目標の達成に向けてより一層のスピード感を持って各施策を進めてまいります。これらはその先のさらなる成長に向けた通過点であると考えております。私が本当に目指しているのは、全てのステークホルダーの「続く」を支える、社会課題解決型企業としての姿です。

当社が 100 年の歴史の中で築き上げてきた老舗としての信用を大切にしながらも、一方でベンチャー企業のようにチャレンジ精神溢れる」企業に進化していきたいと考えています。足元の積極的な成長投資はその第一歩です。今後も社員一人ひとりの挑戦を後押ししながら、社会課題に真正面から向き合い、皆様の期待に応える企業へと成長してまいります。

以 上